

研究戦略推進を支えるURA

横浜国立大学 経営戦略本部 大学戦略情報分析室
矢吹 命大
yabuki-nobuhiro-gw@ynu.ac.jp

2023年8月23日
SPODフォーラム2023
愛媛大学 城北キャンパス

自己紹介（URAとして）

2023年8月現在

横浜国立大学 経営戦略本部 大学戦略情報分析室 准教授
／研究推進機構 URA／経営学部

矢吹 命大 yabuki-nobuhiro-gw@ynu.ac.jp

修士（国際政治経済学）筑波大学、2007年
URAスキル認定機構認定URA（2022年度後期）

■専門

国際関係論、科学技術政策、科学計量学

■経歴

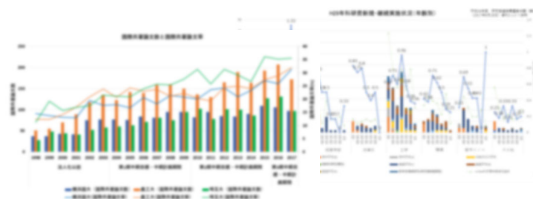
2012年 筑波大学大学院人文社会科学部研究科 単位取得満期退学
2012-14年 筑波大学人文社会系（国際公共政策専攻）特任研究員
2014-17年 横浜国立大学研究推進機構特任教員（講師）／URA
2017-20年 同 特任教員（准教授）／URA
2020年- 現職
2022年- 内閣府科技・イノベーション推進事務局科学技術政策フェロー



■大学研究情報分析（研究IR）

Web of Science / InCites等の学術文献データベースや教育研究活動データベースを用いた研究力分析のほか、科研費データベース等を活用した研究力分析、大学ランキングにおける研究力に関連する指標の分析等を実施。

データ収集・分析の効率化・高度化のためPHP/Python等によるアプリケーションを開発。



■科学技術・学術政策動向調査

文部科学省、内閣府等、科学技術・学術政策を所管する省庁で行われる審議会を直接傍聴し、研究推進機構運営会議等を通じて毎月「審議会動向調査レポート」として報告。



研究推進機構ウェブサイト 審議会動向調査レポート
www.ripo.ynu.ac.jp/IRandReport/policy_report.html

■研究環境基盤形成支援

- ・附属図書館と連携したオープンアクセス・オープンサイエンスの推進。
 - －転換契約によるオープンアクセス戦略の立案・実施支援
 - －研究データマネジメント関連施策の推進支援
- ・オープンアクセス推進とハイインパクト論文創出に向けた論文投稿料等支援事業の企画・実施。
- ・国際的な研究者IDであるORCIDについて、本学教員による利用促進およびORCID活用による本学教員の研究成果発信力強化の企画・支援。
- ・教育研究活動データベース利活用に向けた情報基盤強化の企画・実施。
- ・国立大学中期目標・中期計画における各種研究戦略関連指標の設計、フォローアップの実施。

■研究プロジェクト支援

- ・文科省事業、総務省事業
 - ・JST 未来社会創造事業
 - ・JST RISTEX
- など

リサーチ・アドミニストレーター (URA) とは

リサーチ・アドミニストレーター (URA) とは

リサーチ・アドミニストレーター

= University Research Administrator : URA

「大学等において、研究者とともに（専ら研究を行う職とは別の位置づけとして）**研究活動の企画・マネジメント、研究成果活用促進**を行う（単に研究に係る行政手続きを行うという意味ではない。）ことにより、**研究者の研究活動の活性化や研究開発マネジメントの強化等を支える業務に従事する人材**」

文部科学省「平成28年度URAシステム整備についての現状」

http://www.mext.go.jp/component/a_menu/science/micro_detail/_icsFiles/fieldfile/2018/06/06/1316577_04.pdf（閲覧：2023-08-01）

URAとは、大学などの研究組織において研究者および事務職員とともに、研究資源の導入促進、研究活動の企画・マネジメント、研究成果の活用促進を行って、研究者の研究活動の活性化や研究開発マネジメントの強化を支える業務に従事する人材のことです。

（中略）

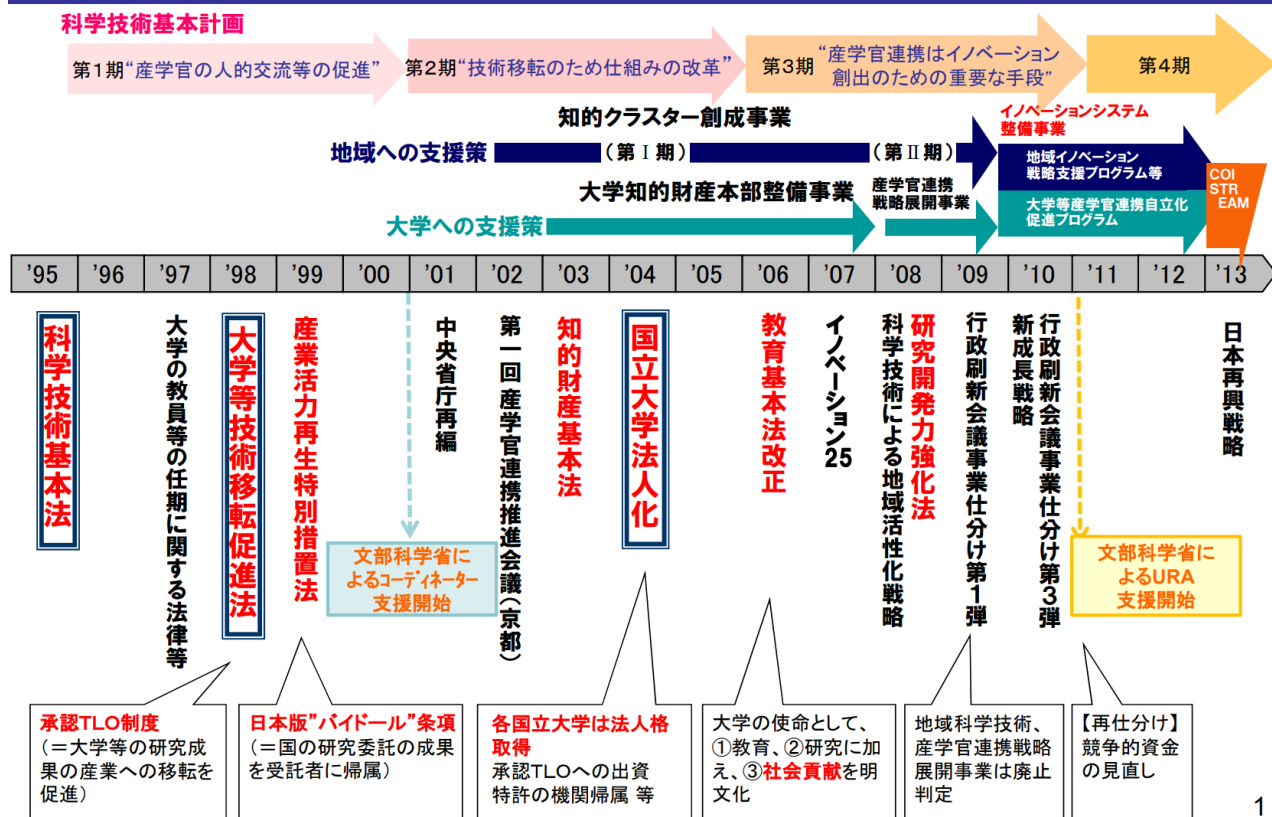
サーバントリーダーとしての役割を担った、大学等における第三の教職員とも呼ばれている新しい仕事です。

（一社）リサーチ・アドミニストレーション協議会「URA(University Research Administrator)とは」<https://www.rman.jp/ura/>（閲覧：2023-08-01）

大学等組織全体を俯瞰しながら、学術的専門性を理解しつつ、自身の業務に関する専門性とセクターに偏らない能力を駆使して、多様な研究活動とそれを中心に派生する様々な業務に積極的かつ創造性をもって関わり、研究者あるいは研究グループの研究活動を活性化させ、組織全体の機能強化を支える人材

（一社）リサーチ・アドミニストレータースキル認定機構「URAスキル認定制度におけるURA人材の定義と各認定レベルの人材像」
<https://www.crms.or.jp/scheme/>（閲覧：2023-08-01）

産学官連携施策の経過



文部科学省 科学技術・学術審議会産業連携・地域支援部会イノベーション創出機能強化作業部会（第2回）（平成25年7月23日）資料2より抜粋
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu16/005/shiryo/_icsFiles/afidfile/2013/08/08/1338341_2_1.pdf（閲覧：2023-08-01）

1

研究支援人材育成・拡充

第1期～第3期科学技術基本計画

- 研究推進に係る人材(研究支援者)の確保、体制整備の重要性が明記。
- 重点研究支援協力員制度（1995-2007年）
 - 科技厅にて開始後JST移管
 - 国研等の研究に必要となる高度人材を派遣する制度
- 産業技術フェローシップ事業（2000-10年）
 - 経産省NEDO事業
 - 産業技術に対して幅広い視野と経験を有し、技術シーズを迅速に実用化・事業化につなげていくことのできる優れた若手人材をNEDOフェローとして研究機関の産学連携の場へ派遣
- リサーチアシスタント制度（1996年-）
 - 博士課程学生を研究プロジェクトの研究補助者として雇用し、給与や授業料を支給する
 - 博士課程学生に対する支援であると同時に高度人材の研究への投入を促進

研究支援人材育成・拡充

・第4期科学技術基本計画～

- ・ リサーチ・アドミニストレーター（URA）整備
 - ・ URA: University Research Administrator
 - ・ 「大学等において、研究者とともに（専ら研究を行う職とは別の位置づけとして）**研究活動の企画・マネジメント、研究成果活用促進**を行う（単に研究に係る行政手続きを行うという意味ではない。）ことにより、**研究者の研究活動の活性化や研究開発マネジメントの強化等を支える業務**に従事する人材」
 - ・ 2011年頃から文科省による制度整備が本格化
 - ・ リサーチ・アドミニストレーター（URA）を育成・確保するシステムの整備（2012-17年）
 - ・ 研究大学強化促進事業（2013-22年）
 - ・ 2021年からはURAの質保証事業が開始
- ・ 研究支援人材整備が進められているが、依然として研究支援者数は主要国と比較して少なく、一層の整備が求められている。

6

リサーチ・アドミニストレーター（URA）とは

これまでの文部科学省による主な取組

これまでURAに関しては、配置の促進とともに、求められる人材像や業務に必要な実務能力等を人材育成の指針として示したスキル標準や育成に資する研修プログラムを提供。



7

研究大学強化促進事業 ～世界水準の研究大学群の増強～

令和4年度予算額 3,005百万円
(前年度予算額 3,675百万円)



背景・課題

- 国際的に見ると全体としての我が国の研究力は相対的に低下傾向。
- 研究者一人当たりの研究支援者数が、諸外国と比べて少ない。
- 教育研究体制が複雑化し、研究者が研究に没頭できない。

【政府文書における記載】

＜日本再興戦略（2013年6月14日閣議決定）＞
研究者が研究に没頭し、成果を出せるよう、研究大学強化促進事業等の施策を推進し、リサーチ・アドミニストレーター等の研究支援人材を着実に配置する。

＜統合イノベーション戦略2021（令和3年6月18日閣議決定）＞
大学等の研究力強化に資する研究マネジメントの専門人材を育成し、研究者が研究に専念できる環境を確保するため、2021年度中にURAの認定制度の創設やエンジニアのスキル向上のための全国的ネットワークなどURA等の高度な専門職人材が一体となったチーム型研究体制の構築等、研究環境の改善を推進していく。

1. 大学における研究戦略や知財管理等を担う研究マネジメント人材が必要。
2. 研究者が研究に専念できる集中的な研究環境改革が必要。

事業概要

【事業目的】
○ 大学等における研究戦略や知財管理等を担う研究マネジメント人材（URAを含む）群の確保・活用や、集中的な研究環境改革を組み合わせた研究力強化の取組を支援し、世界水準の優れた研究活動を行う大学群の増強を目指す。

【事業スキーム】
○ 支援対象：大学及び大学共同利用機関法人（研究活動の指標及びヒアリング審査より選定）
○ 支援規模：1～3億円程度 / 年×10年（平成25年度～）
○ 事業評価：学長経験者等で構成された委員会によるEBPMに基づく進捗管理

【支援対象機関（22機関）】

機関種	機関名
国立大学（17機関）	北海道大学、東北大学、筑波大学、東京大学、東京医科歯科大学、東京工業大学、電気通信大学、名古屋大学、豊橋技術科学大学、京都大学、大阪大学、神戸大学、岡山大学、広島大学、九州大学、熊本大学、奈良先端科学技術大学院大学
私立大学（2機関）	慶應義塾大学、早稲田大学
大学共同利用機関（3機関）	自然科学研究機構、高エネルギー加速器研究機構、情報・システム研究機構

令和4年度予算額のポイント

事業最終年度として、各機関における研究力強化に向けた取組が継続・発展されるよう、事業計画に基づき着実に実施。

【事業成果の例】

- Nature Index論文数
34,169件（2009-2013）
→ 37,495件（2016-2020）
- 機関あたり受託研究件数
410件（2012）
→ 675件（2019）
- EurekAlert! Japanポータルサイト閲覧数
約13万回（2014）
→ 約306万回（2020）
- コンソーシアム形成による大学間連携
URAのネットワーク・知見を活かし、高度専門人材活用、研究力分析、国際情報発信、異分野融合研究を推進

URA総配置数と自主財源化率の推移

文部科学省「研究大学強化促進事業」https://www.mext.go.jp/content/20220324-mxt_gakjokik-100000472-1.pdf（最終閲覧：2022-12-12）

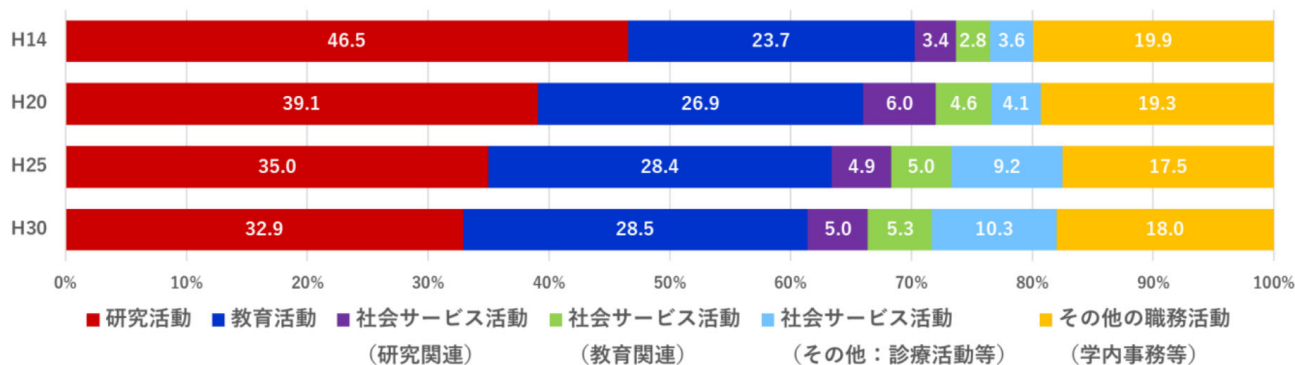
日本の研究力の相対的な低下と言われる事象

【概要図表1】 主要な指標における日本の動向			
指標	日本の順位の変化	日本の数値	備考
研究開発費※	3位→3位	18.1兆円	1位：米国、2位：中国
企業	3位→3位	14.2兆円	1位：米国、2位：中国
大学	4位→4位	2.1兆円	1位：米国、2位：中国、3位：ドイツ
公的機関	4位→4位	1.5兆円	1位：中国、2位：米国、3位：ドイツ
研究者	3位→3位	70.5万人	1位：中国、2位：米国
企業	3位→3位	52.9万人	1位：中国、2位：米国
大学	3位→4位	13.7万人	1位：中国、2位：米国、3位：英国
公的機関	3位→4位	3.0万人	1位：中国、2位：ドイツ、3位：米国
論文数(分数カウント)	5位→5位	7.1万件	1位：中国、2位：米国、3位：インド、4位：ドイツ
Top10%補正論文数(分数カウント)	12位→13位	3.8千件	1位：中国、2位：米国、3位：英国、4位：ドイツ、5位：イタリア、6位：インド、7位：オーストラリア、8位：カナダ、9位：フランス、10位：韓国、11位：スペイン、12位：イラン
Top1%補正論文数(分数カウント)	10位→12位	3.2百件	1位：中国、2位：米国、3位：英国、4位：ドイツ、5位：オーストラリア、6位：イタリア、7位：カナダ、8位：インド、9位：フランス、10位：スペイン、11位：韓国
特許(イノベーション)数	1位→1位	6.6万件	
ハイテクノロジー産業貿易収支比	6位→6位	0.7	1位：韓国、2位：中国、3位：ドイツ、4位：フランス、5位：英国
ミディアムハイテクノロジー産業貿易収支比	1位→1位	2.6	
居住国以外への商標出願数(クラス数)	5位→6位	12.1万件	1位：中国、2位：米国、3位：ドイツ、4位：英国、5位：フランス

注：
※：研究開発費とは、ある機関で研究開発業務を行う際に使用した経費であり、科学技術予算とは異なる。予算については本編参照。
1) 日本の順位の変化は、昨年との比較である。数値は最新年の値である。
2) 論文数、Top10%・Top10%補正論文数、特許数以外は、日本、米国、ドイツ、フランス、英国、中国、韓国の主要国における順位である。

大学等の研究者の研究時間確保が課題

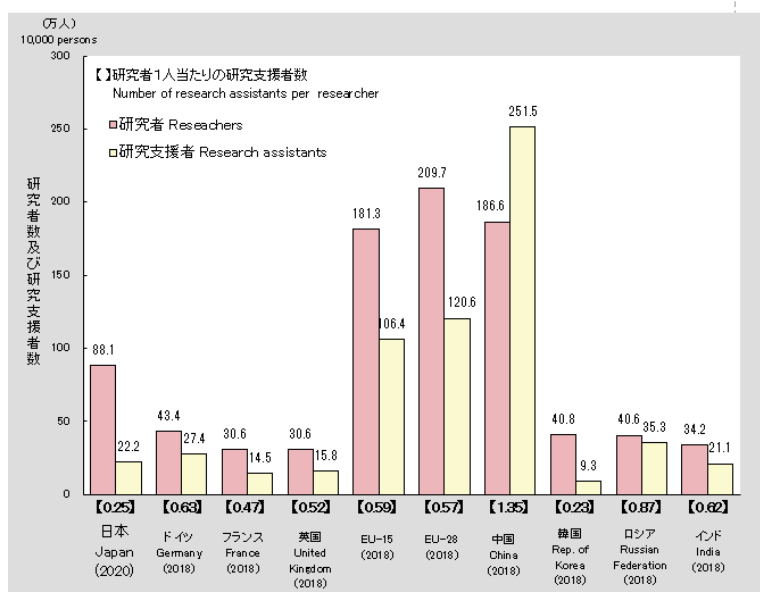
図表3 大学等教員の職務活動時間割合の推移



文部科学省「平成30年度大学等におけるフルタイム換算データに関する調査（概要）」より抜粋
https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/31/06/_icsFiles/afieldfile/2019/06/26/1418365_01_3_1.pdf
 （閲覧：2023-08-01）

12

9 研究関係従業者数 Persons employed in R&D
 9-1 主要国等の研究者1人当たりの研究支援者数
 Number of research assistants per researcher in selected countries



注) 1. 研究者1人当たりの研究支援者数は研究者数及び研究支援者数より文部科学省で試算。
 2. 各国とも人文・社会科学を含む。
 3. 研究支援者は研究者を補助する者、研究に付随する技術的サービスを行う者及び研究事務に従事する者で、日本は研究補助者、技能者及び研究事務その他の関係者である。
 4. フランスの値は推計値である。
 5. 英国の値は推計値であり、研究支援者数の値は過小評価されている。
 6. EUの値はOECDによる推計値である。

資料：日本：総務省統計局「科学技術研究調査報告」
 インド：UNESCO Institute for Statistics S&T database
 その他の国：OECD, Main Science and Technology Indicators, Vol. 2020/11.

文部科学省「科学技術要覧 令和2年度版 9. 研究関係従事者数」より抜粋
https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/006/006b/1413901_00004.htm（最終閲覧：2022-12-12）

13

国公立ともに着実にURAの配置を増やしている

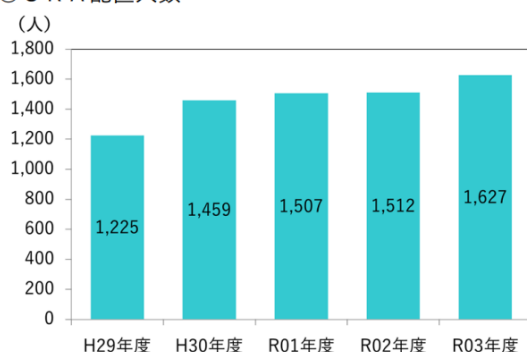
2-2. URAの配置状況

○URAを配置している機関数

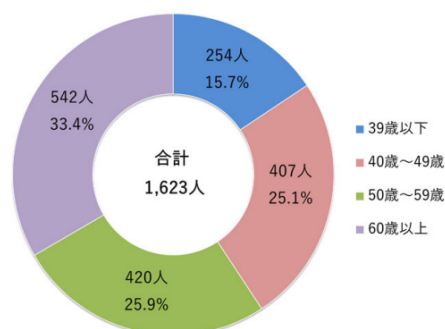
区分	国立大学等	公立大学等	私立大学等	合計
H29年度	78	16	52	146
H30年度	79	22	68	169
R01年度	81	20	76	177
R02年度	84	25	73	182
R03年度	89	26	91	206
対前年度増減数	5	1	18	24

※平成29年度調査から、「産学官連携コーディネーター」を「URA」に含めて集計している。

○URA配置人数



○「URAとして配置」と整理する者の年齢構成割合

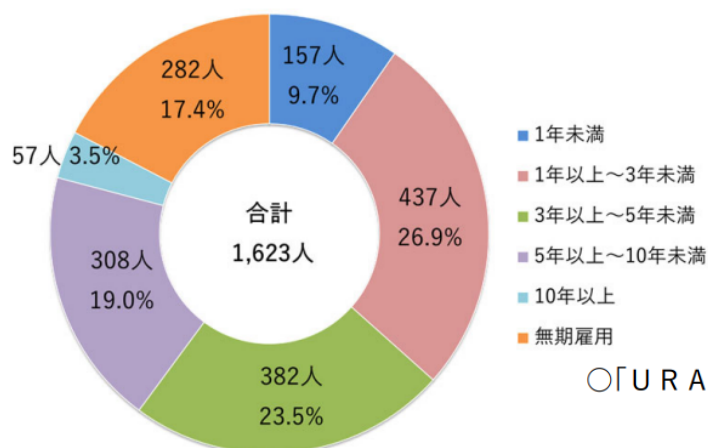


文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について 令和3年度実績 調査結果概要」p.15より抜粋
https://www.mext.go.jp/content/20230731-mext_sanchi02-000020147_1-01-3.pdf（最終閲覧：2023-08-01）

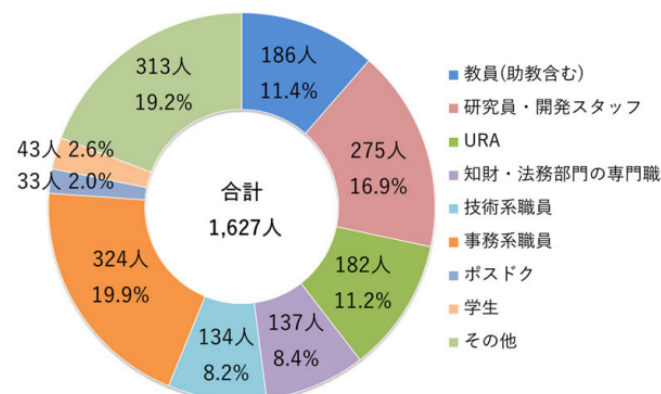
14

リサーチ・アドミニストレーター（URA）とは

○「URAとして配置」と整理する者の雇用期間別人数



○「URAとして配置」と整理する者の前職



文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について 令和3年度実績 調査結果概要」p.15より抜粋
https://www.mext.go.jp/content/20230731-mext_sanchi02-000020147_1-01-3.pdf（最終閲覧：2023-08-01）

15

機関により、雇用形態、呼称や職階も様々

- 雇用形態
 - 教員として雇用されURAとして活動する
 - 事務職員として雇用されURAとして活動する
 - 教員、事務職員以外の第3の職種であるURAとして雇用され活動する
 - 既存の教職員に対してURAとして認定し活動する
- 職階の例
 - 東京大学
 - URA→シニアURA→プリンシパルURA
http://park.itc.u-tokyo.ac.jp/ura/assets/img/about/UTRA_pamphlet.pdf（閲覧：2023-08-21）
 - 横浜国立大学
 - URA→シニアURA
 - 大阪大学
 - リサーチ・アドミニストレーター→チーフ・リサーチ・アドミニストレーター
→リサーチ・マネージャー→シニア・リサーチ・マネージャー
https://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/yusikisha/20220519/siryo2_5.pdf（閲覧：2023-08-21）

URAの業務

URAの主な業務：URAスキル標準

(1) 研究戦略推進支援業務	③プロジェクトの予算管理
①政策情報等の調査分析	④プロジェクト評価対応関連
②研究力の調査分析	⑤報告書作成
③研究戦略策定	(4) 関連専門業務
(2) プレアワード業務	①教育プロジェクト支援
①研究プロジェクト企画立案支援	②国際連携支援
②外部資金情報収集	③産学連携支援
③研究プロジェクト企画のための内部折衝活動	④知財関連
④研究プロジェクト実施のための対外折衝・調整	⑤研究機関としての発信力強化推進
⑤申請資料作成支援	⑥研究広報関連
(3) ポストアワード業務	⑦イベント開催関連
①研究プロジェクト実施のための対外折衝・調整	⑧安全管理関連
②プロジェクトの進捗管理	⑨倫理・コンプライアンス関連

東京大学、平成25年度科学技術人材養成等委託事業「リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備（スキル標準の作成）」成果報告書（2014）より抜粋

18

業務	業務内容
(1) 研究戦略推進支援業務	
①政策情報等の調査分析	政府の科学技術政策、審議会の答申・提言等や、ファンディング・エージェンシー等の事業について、その策定段階からインターネットや関係者へのヒアリング等を通じて情報を収集し、政策動向等について分析を行う。また、組織においてこの機能充実のため、施策情報等に係るデータベースの整備等、情報分析機能の強化、充実を図る。
②研究力の調査分析	研究者の研究分野、外部資金獲得状況や論文投稿状況等を把握し、マッピング等により大学・部局等の研究特性の組織的把握を行う。また、組織においてこの機能充実のため、研究者情報のデータベースの整備等、研究プロジェクトの策定基盤を強化・充実化する
③研究戦略策定	組織の研究教育資源を有効に活用することを目指し、組織改編、研究拠点形成、研究支援体制構築に関する立案・支援、関係部局との調整等を行う。研究者相互の認識の拡大と深化、意識醸成、プレゼンス確立のため、例えば新たな課題発見のためのワークショップの開催等を行う。

東京大学、平成25年度科学技術人材養成等委託事業「リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備（スキル標準の作成）」成果報告書（2014）より抜粋

19

URAの業務

業務	業務内容
(2) プレアワード業務	
①研究プロジェクト企画立案支援	外部資金獲得状況等から他大学との比較、採択結果の分析等を行う。また、研究者のマッチング、研究チームの構成員候補のリストアップ等の外部資金に応募する研究プロジェクトの企画案の策定のための支援、調整等を行う。
②外部資金情報収集	国、ファンディング・エージェンシーや企業等が募集する補助金・委託事業等の国内外の外部資金及び関連情報について、その策定段階からインターネットや関係者へのヒアリング等を通じて収集、募集内容、対象や要件等を分析し、背景となる政策動向や外部資金獲得によるメリット・デメリット等を把握し、適切な研究分野・経験を持つ研究者に情報提供を行う。
③研究プロジェクト企画のための内部折衝活動	外部資金受入、研究プロジェクトに必要な研究資源の確保や協力機関との契約等締結に関する事務局との調整、学内の研究者・研究科等への研究プロジェクトへの参画交渉・調整を行う。また、申請件数が限られている大型外部資金について、学内ヒアリング等を通じて公募条件の合致の確認、申請件数の調整を行う。
④研究プロジェクト実施のための対外折衝・調整	学外の研究者・研究機関への研究プロジェクトへの参画交渉や外部資金受入、事業計画・NDA等の契約等締結に関する協力機関との調整を行う。
⑤申請資料作成支援	研究者の発想を整理し、必要なデータ等の収集、外部資金の申請書の研究計画の分筆・ドラフトや予算計画の作成を行う。また、申請書の添削・改善アドバイスや形式・内容が公募条件等に適合しているかどうかの確認を行う。申請書等を基にヒアリング審査等におけるプレゼンテーション資料等の作成や支援を行う。申請書やプレゼン資料作成指導セミナー等を開催する。

東京大学、平成25年度科学技術人材養成等委託事業「リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備（スキル標準の作成）」成果報告書（2014）より抜粋

20

URAの業務

業務	業務内容
(3) ポストアワード業務	
①研究プロジェクト実施のための対外折衝・調整	外部資金採択時に、ファンディング・エージェンシー等との研究計画・予算、間接経費の比率等の調整、詳細な研究・予算計画の作成を行う。
②プロジェクトの進捗管理	研究プロジェクトの運営ミーティング、研究チームミーティング等の運営、各研究チーム等を含む研究プロジェクトの進捗状況の把握・調整を行う。また、研究プロジェクトに関係する論文発表、学会発表、知的財産の取得、その他研究成果の把握・整理を行う。
③プロジェクトの予算管理	学内共同研究者、協力機関等への予算配分案の調整・作成を行うと共に、研究費の執行状況の把握及び研究計画や法令・補助条件等に適合しているかの確認を行う。また、内部監査、外部資金の額の確定検査等の検査への対応を事務と連携して行う。研究目的・内容に必要なスペックを満たす機器等のリストアップ及び調達の際の仕様書等の作成、メーカーや経理担当者との調整を行う。
④プロジェクト評価対応関連	ファンディング・エージェンシー等による年度評価、中間評価、事後評価等に対して報告書、プレゼンテーション資料等の作成やその支援、ヒアリングへの出席等の対応を行う。また、研究プロジェクト自体で行う評価委員会の開催・運営を行う。
⑤報告書作成	各種報告書に必要な研究成果等の整理、研究者・研究チームとの執筆内容の調整・整理・取りまとめを行い、ドラフトを作成する。また、報告書の添削・改善アドバイスや報告書が研究計画等へ適合しているかどうかの確認を行う。

東京大学、平成25年度科学技術人材養成等委託事業「リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備（スキル標準の作成）」成果報告書（2014）より抜粋

21

URAの業務

業務	業務内容
(4) 関連専門業務	
①教育プロジェクト支援	教育研究拠点形成や、連合大学院設置等、大学院教育を主とした連携支援を行う。国・大学の大学院教育方針を理解しつつ連携構想を研究面から整理すると共に、学内関係者及び外部関係機関との連絡・調整を行い、教員・事務と共同で連携に関する具体的な手順を進める。
②国際連携支援	国際的な教育研究に関するコンソーシアム形成等、海外機関との連携を進めるに当たり、海外の教育研究動向・状況を理解し、説明資料作成、連絡、調整、契約、調印式等の現地でのイベント開催等の一連の業務を、教員、事務職員と連携して行う。また、国際共同研究支援の一環として、国外から研究者を招聘するための連絡、調整等を行う。
③産学連携支援	企業との組織的連携、産学官連携コンソーシアム、地域振興を含めた地域産業界との連携の構築支援を行う。具体的には、企業と研究者の研究プロジェクトに対する考え・要望を聞き、方向性を整理し、プロジェクトの実現に向けた交渉・仲介を行う。また、産業界と連携し公的競争的資金による複数の当事者による大型・長期のプロジェクトの推進を支援する。
④知財関連	必要に応じて学内の関連部署と連携・調整しつつ、知財の発明範囲の確定、特許明細書の検討・作成、企業と共同出願する際の調整・交渉を行う。また産学官連携コンソーシアム、特区構想等の特別な取り組みについては、事業趣旨や申請内容を踏まえ、当該事業に最適な知財の取り扱いを提案する。
⑤研究機関としての発信力強化推進	研究活動に関係する研究機関としての提言、宣言等の立案を支援する。また、学外の研究者や学外ステークホルダー等に対する研究機関としての発信力・ブランド力を強化するため、研究内容、研究環境等に関する広報活動に参画する。

東京大学、平成25年度科学技術人材養成等委託事業「リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備（スキル標準の作成）」成果報告書（2014）より抜粋

22

URAの業務

業務	業務内容
(4) 関連専門業務	
⑥研究広報関連	Web サイトの掲載内容の立案、デザイン、管理や更新を行う。その他、ニュースレター、パンフレット等の海外向けも含めた広報資料の企画・作成を行う。また、プレス発表等の手配や取材の対応を行う。研究会や一般向けセミナー等におけるプレゼンテーション資料の作成や研究内容・成果の発表・報告を行うと共に、セミナー等の成果の取りまとめ、来場者とのネットワークの形成を行う。
⑦イベント開催関連	シンポジウム等の企画・立案、プログラム策定を行い、必要な講師等の選定・招聘、関連する手続き等の事務部門・イベント会社との調整を行う。また、イベントの対象に合った適切な広報を行い、準備・開催当日の管理・運営を行う。
⑧安全管理関連	必要に応じて学内の関連部署と連携・調整しつつ、薬品等の取り扱い、遺伝子組み換え動植物、病原性微生物、放射線等の実験に関する法令等への適合性確認や定期的な運用状況の確認を行う。併せて、保管・実験等に必要な申請書類等の作成を行う。また、事故発生時の学内外の対応を行う。海外調査、フィールドワーク等における参加研究者の把握、実施計画の作成、保険加入等の管理を行う。
⑨倫理・コンプライアンス関連	必要に応じて学内の関連部署と連携・調整しつつ、利益相反や知的財産・研究成果の取り扱いに関する確認、実験等に伴い収集する個人情報の管理等を行う。また、研究者等に対する各種倫理・コンプライアンス関連の助言・情報提供を行うと共に、倫理・コンプライアンス違反があった際の学内外の対応を行う。

東京大学、平成25年度科学技術人材養成等委託事業「リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備（スキル標準の作成）」成果報告書（2014）より抜粋

23

新たな課題の対応に投じられることも

第6期科学技術・イノベーション基本計画

「総合知による社会変革」と「知・人への投資」の
好循環

Society 5.0の実現に向けた科学技術・イノベーション政策

- 総合知やエビデンスを活用しつつ、未来像からの「バックキャスト」を含めた「フォーサイト」に基づき政策を立案し、評価を通じて機動的に改善
- 5年間で、政府の研究開発投資の総額 **30兆円**、官民合わせた研究開発投資の総額 **120兆円** を目指す

国民の安全と安心を確保する持続可能で強靱な社会への変革

- サイバー空間とフィジカル空間の融合による新たな価値の創出**
 - 政府のデジタル化、デジタル庁の発足、データ戦略の完遂（ベースレジストリ整備等）
 - Beyond 5G、S/コン、宇宙システム、量子技術、半導体等の次世代インフラ技術の整備・開発
 - 地球規模課題の克服に向けた社会変革と非連続なイノベーションの推進**
 - カーボンニュートラルに向けた研究開発（基金活用等）、循環経済への移行
 - レジリエントで安全・安心な社会の構築**
 - 脅威に対応するための重要技術の特定と研究開発、社会実装及び流出対策の推進
 - 価値共創型の新たな産業を創出する基盤となるイノベーション・エコシステムの形成**
 - SBIR制度やアントレ教育の推進、スタートアップ拠点都市形成、産学官共創システムの強化
 - 次世代に引き継ぐ基盤となる都市と地域づくり（スマートシティの展開）**
 - スマートシティ・スーパーシティの創出、官民連携プラットフォームによる全国展開、万博での国際展開
 - 様々な社会課題を解決するための研究開発・社会実装の推進と総合知の活用**
 - 総合知の活用による社会実装、エビデンスに基づく国家戦略の見直し・策定と研究開発等の推進
 - ムーニンシットやSIP等の推進、知財・標準の活用等による市場獲得、科学技術外交の推進
- ※AI技術、バイオテクノロジー、量子技術、マテリアル、宇宙、海洋、環境エネルギー、健康・医療、食料・農林水産業等

知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる研究力の強化

- 多様で卓越した研究を生み出す環境の再構築**
 - 博士課程学生の処遇向上とキャリアパスの拡大、若手研究者ポストの確保
 - 女性研究者の活躍促進、基礎研究・学術研究の振興、国際共同研究・国際頭脳循環の推進
 - 上立、社会科学の展開と総合知の創出（フロンティア強化）上立、社会科学のDX
- 新たな研究システムの構築（オープンサイエンスとデータ駆動型研究等の推進）**
 - 研究データの管理・利活用、スマートラボ・AI等を活用した研究の加速
 - 研究施設・設備・機器の整備・共用、研究DXが開拓する新しい研究コミュニティ・環境の醸成
- 大学改革の促進と戦略的経営に向けた機能拡張**
 - 多様で個性的な大学群の形成（真の経営体への転換、世界と伍する研究大学の更なる成長）
 - 10兆円規模の大学ファンドの創設

一人ひとりの多様な幸せと課題への挑戦を実現する教育・人材育成

- 探究力と学び続ける姿勢を強化する教育・人材育成システムへの転換**
- 初等中等教育段階からのSTEAM教育やGIGAスクール構想の推進、教師の負担軽減
 - 大学等における多様なカリキュラムやプログラムの提供、リカレント教育を促進する環境・文化の醸成

内閣府「第6期科学技術・イノベーション基本計画 概要」 <https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/6gaiyo.pdf>（閲覧：2023-08-01）

○研究者の研究データ管理・利活用を促進するため、例えば、データ・キュレーター、図書館職員、URA、研究の第一線から退いたシニア人材、企業等において研究関連業務に携わってきた人材、自らの研究活動に資する場合にはポスドク等の参画や、図書館のデジタル転換等の取組について、2022年度までにその方向性を定める。

内閣府「第6期科学技術・イノベーション基本計画 本文」P.60 <https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/6gaiyo.pdf>（閲覧：2023-08-01）

24

URAの業務は多様で、そのあり方も様々

山本（2019）による整理

表1. 米国と日本の URA 等の役割と機能 ◎：特に注力

国	URA の種類	役 割	機 能			
			研究戦略 推進支援	ブレ アワード	ポスト アワード	関連専門 業務
米国	Research Administration Professionals (RA)	研究資金に関する効果的な管理体制を大学に構築		○	◎	
	Research Development Professionals (RD)	戦略的な研究計画の構築、研究ファンド獲得、戦略的な研究支援	◎	○		
日本	産学連携系	研究活動の企画・マネジメント、研究成果活用促進	○	○	○	◎
	アカデミック系	研究者の研究活動支援 1) 研究時間の確保 2) 研究費の獲得	◎	○	○	◎
	研究資金獲得・運用系	研究資金獲得、運用、マネジメント	○	◎	◎	○
	医療系	医療系研究者の活動支援全般	○	○	○	◎

山本進一「解説：我が国への URA の導入—その経緯、活動と課題—」『大学評価・学位研究』2019年、第20号、P.32

○「URAとして配置」と整理する者の職務従事状況

主たる 担当業務	プレ・ア ワード担 当	ポスト・ アワード 担当	研究戦略 推進支援 担当	プレ・ア ワード及 びポスト・ アワード担 当	プレ・ア ワード及 び研究戦 略推進支 援担当	ポスト・ アワード 及び研究 戦略推進 支援担当	プレ・ア ワード、 ポスト・ アワード、 研究 戦略推進 支援担当	教育プロ ジェクト 支援担当	国際連携 支援担当
従事人数	83人	64人	72人	151人	135人	14人	263人	27人	44人
主たる 担当業務	産学連携 支援担当	知財関連 担当	研究機関 としての 発信力推 進担当	研究広報 関連担当	イベント 開催関連 担当	安全管理 関連担当	倫理・コ ンプライ アンス関 連担当	その他 (いずれ にも該当 しない場 合)	計
従事人数	440人	205人	12人	35人	5人	13人	14人	50人	1,627人

URAの全国的な動き

(一社) リサーチ・アドミニストレーション協議会

英語名: Research Manager and Administrator Network Japan (RMAN-J)

設立

2021年4月1日 (2015年創立)

設立目的

大学、高等専門学校、大学共同利用機関、公的な研究機関等が取り組んでいる研究活動活性化のための、分析、推進、管理、支援等の業務、いわゆるリサーチ・アドミニストレーションの定着・展開に向けて、リサーチ・アドミニストレーションに携わる人材の育成・能力向上、課題の共有・解決及び組織・体制・制度の検討等についての情報交換を通じ、我が国の大学等の研究力強化に貢献し、学術及び科学技術の振興並びにイノベーションに寄与することを目的とする。

事業内容

1. 本会会員間の業務連携に資する活動、全国的な体制の構築および運営
2. 人材育成等を目的とした研究会、講習会の開催等、及び能力の認定
3. 大学等のリサーチアドミニストレーション業務に関する情報交換等の促進、情報発信
4. 国内外の諸団体等との連絡、交流、対話及び協力並びに提携
5. 大学等のリサーチアドミニストレーション業務の啓発及び普及活動
6. その他本会の目的を達成するために必要な事業

会長・副会長

会長

小谷 元子 (東北大学)

副会長

佐治 英郎 (元・京都大学)

高橋 真木子 (金沢工業大学)

森倉 晋 (電気通信大学)

初代会長

山崎 光悦 (元・金沢大学学長)

会員機関数

組織会員 36機関

賛助会員 6社

<https://www.rman.jp/aboutus/members.html>
(閲覧: 2023-08-21)

組織内個人会員数 404人

組織外個人会員数 193人

2022年6月30日現在
https://www.rman.jp/files/2nd_reports.pdf
(閲覧: 2023-08-21)

<https://www.rman.jp/aboutus/outline.html> から報告者作成 30

スキルプログラム専門員会

RA協議会スキルプログラム専門委員会

- ・人材育成事業として、新任研修、教育セッション、テーマ別勉強会等、会員の資質向上につながる企画・運営に係る業務に取り組んでいます。

URA実務者養成講座 初級編

リサーチ・アドミニストレーション業務に従事している方(概ね1年未満)、および、将来的にURAを志望する方を対象としたURA実務者養成講座<初級編>を開催いたします。本講座を通じて、日本におけるURAのあり方や、URA業務を遂行するための基礎的な知識や考え方を身に付けることを目指します。

日時 2023年 8月7日(月) 12:30-16:30
※ RA協議会 第9回年次大会(8月8-9日)の前日に開催します。

対象 URA業務に携わって日が浅い方、URA業務に関心のある方
定員 20名程度 (※先着順、定員に達した場合は前日に申込を締め切ることがあります)

申込 2023年7月30日(日)23:59迄
<https://rman.smartcore.jp/>

会場 東京たま未来メッセ 3階 第1会議室
〒192-0046 東京都八王子市市場町3丁目19-2

参加費 RA協議会 会員 2,500円
(非会員10,000円)

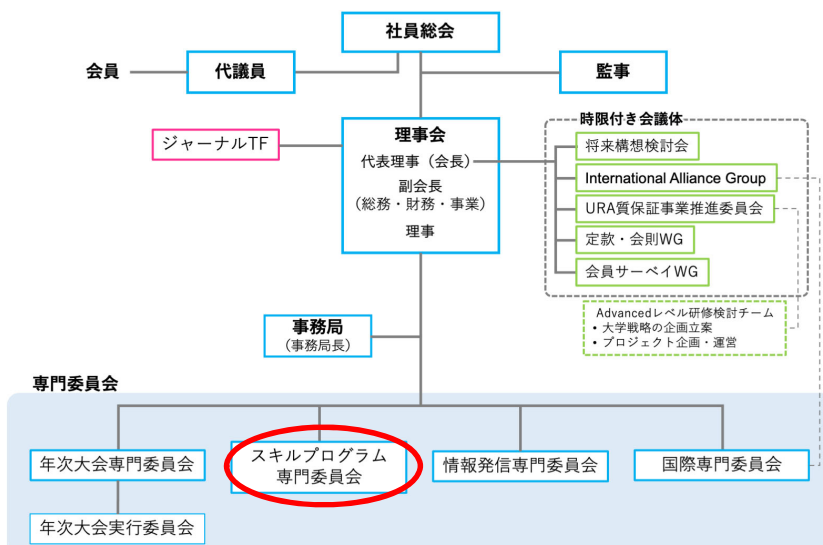
● オープニング 12:30-12:35
● 講義「URA概論」 12:35-13:00
URAが必要とされる背景や、URA業務の全体像、求められるスキル、現在のURAを取り巻く社会情勢等について概論を行い、URAに関する基礎的な知識の共有を行います。
(電子科学技術研究開発機構 三枝 公孝 主幹研究員 / 建設URA)

● URA実践事例 13:00-14:00
若手のURAが奮闘し、手がけている業務や心掛けている点、URAとしてのキャリア等についてお話しいたします。URA業務やURAとしてのキャリア形成に関する理解を深めます。
(信州大学 久保 隆也 准教授 / Rer, 東京理科大学 田嶋 愛子 URA)

● グループワーク 14:10-16:10
URA業務を想定したテーマでグループディスカッションを行い、グループとしての考えをまとめます。所属機関や背景の異なる他の参加者との議論を通じて、多様な視点を獲得することを目的とします。

● クロージング 16:10-

問い合わせ先: (一社) RA協議会スキルプログラム専門委員会 (skillpro-committee@rman.jp)



RA協議会 協議会概要 <https://www.rman.jp/aboutus/outline.html> (最終アクセス: 2023-08-21)

RA協議会年次大会



Top

お知らせ

大会概要

発表申込・登録

プログラム

賛助会員セッション

ランチョンセミナー

ブース出展

情報交換会

交通アクセス・宿泊案内

アンケート

問い合わせ・FAQ

RA協議会 第9回年次大会

RA2.0～定着 その先へ～

開催日時

2023年8月8日(火)10:00～17:15

※18:15～情報交換会あり

2023年8月9日(水) 9:00～16:45

開催場所

東京たま未来メッセ(同時オンライン配信あり)



第9回年次大会は終了しました。多数のご参加をいただきありがとうございました。

重要なお知らせ (2023/08/10更新) | 更新情報 (2023/08/10更新)

RA協議会第9回年次大会 https://rman.smartcore.jp/M022/forum/9th-annualmeeting_2023 (閲覧：2023-08-21)

32

(一社) リサーチ・アドミニストレータースキル認定機構



お知らせ
スキル認定制度
研修・審査申込み
よくある質問
機構について
お問い合わせ

平成30年「リサーチ・アドミニストレーターの質保証に資する認定制度の導入に向けた論点整理」の議論を受け制度設計がなされ、2021年度よりURAのスキル認定制度が開始

研究マネジメント人材の質保証を通じた、我が国の研究機能の強化、研究環境の充実、そしてイノベーションの創出へ

URAスキル認定制度は、リサーチ・アドミニストレーター(URA)など研究マネジメント人材に係る質保証の取組みです。当機構は、質保証にかかる研修・審査・認定を通してイノベーションの創出に寄与します。

一般社団法人リサーチ・アドミニストレーション協議会 <https://www.crams.or.jp/> (閲覧：2023-08-01)

認定スキーム

認定レベル	認定URA	認定専門URA
人材像	URAとして関わる業務全般の知識を一定レベル以上備え、かつ大学等、我が国の研究組織での一つ以上の中核的業務(当該URAが主として従事している業務)の経験を有し、研究者、研究グループの研究活動の活性化に主体的に関わる能力を備えた人材	URAとして十分な実績を有しており、一つ以上の中核的業務(当該URAが主として従事している業務)に関する卓越した能力を備え、組織内外の関係者と協力して研究者、研究グループの研究活動の活性化に重要な位置付けで寄与するとともに、組織の機能強化に貢献できる人材
認定期間	5年	5年
申請要件	●3年以上(または同等)のURA業務経験 ●Coreレベルの研修プログラムの修了	●申請時に認定URAであること ●Advancedレベルの研修プログラムの修了
審査	書面審査/基準適合性を審査	書面+面接審査/卓越性を審査

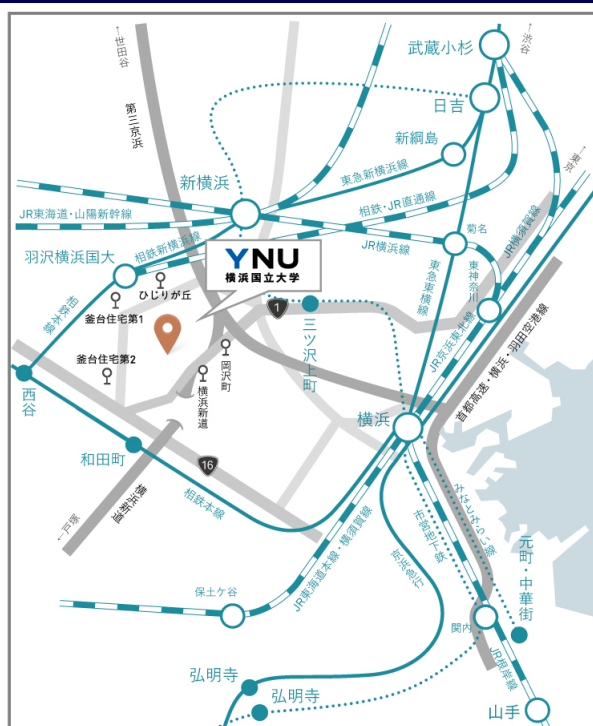
一般社団法人リサーチ・アドミニストレータースキル認定機構 <https://www.crams.or.jp/scheme/> (閲覧：2023-08-01)

33

URA組織の事例：横浜国立大学

横浜国立大学の紹介

横浜国立大学は文理が一カ所に集う都市型総合大学



- 1949年設置（横浜師範学校、横浜高等商業学校、横浜高等工業学校を源流とする）
- 1970年代半ばより現在の常盤台地区へ移転し、全学部が一カ所に集約
- 2023年現在5学部、6大学院から構成

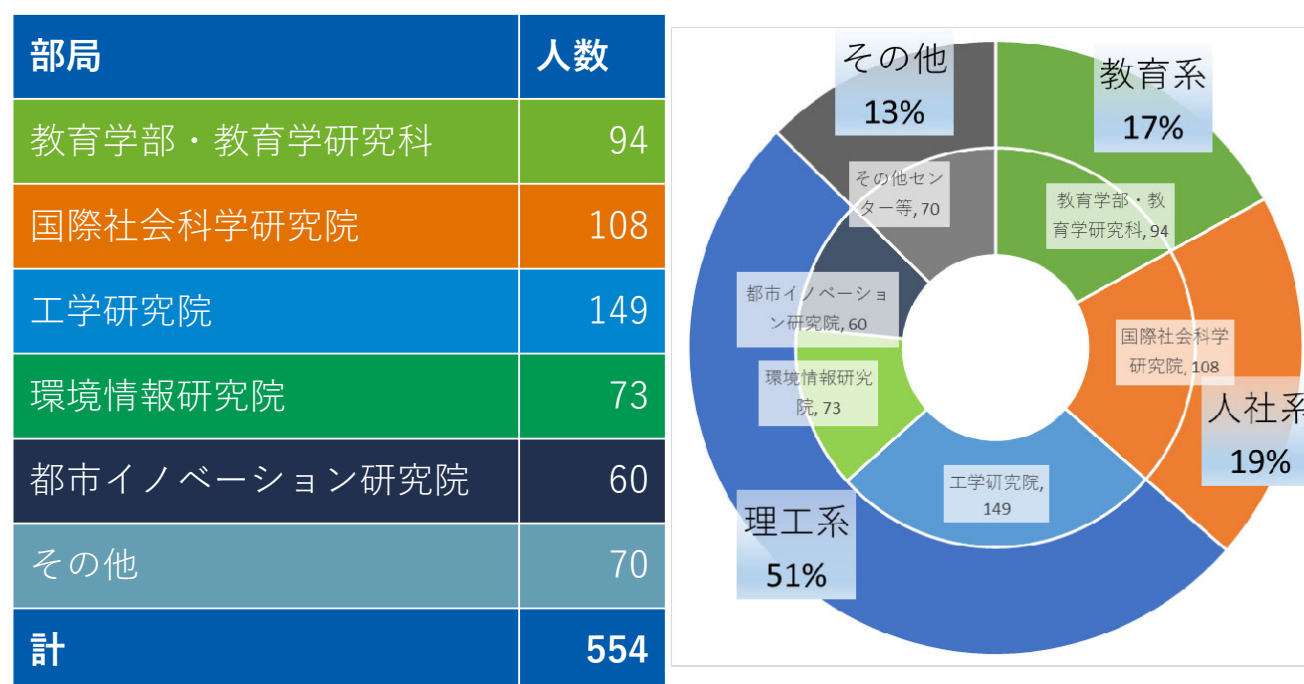
5 学部、6大学院、学生数 1 万人弱の総合大学

学部 (学生数 7,160)	大学院 (修士・博士前期1,690 / 博士後期452/専門職108)
教育学部 (1,030)	教育学研究科 (修士52/教職大学院107)
経済学部 (1,116)	国際社会科学府 (博士前期207 / 博士後期94/ 法科大学院1)
経営学部 (1,271)	理工学府 (博士前期751 / 博士後期167)
理工学部 (3,880)	環境情報学府 (博士前期352 / 博士後期107)
都市科学部 (1,001)	都市イノベーション学府 (博士前期256 / 博士後期84)
	先進実践学環 (修士72)

横浜国立大学「学生数（学部）」「学生数（大学院）」 <https://www.ynu.ac.jp/about/public/publish/general/pdf/ynu2022.pdf>（閲覧：2023-06-15）を元に報告者作成

36

常勤教員数約560名、半数が理工系所属
残り半数を人文社会系、教育系で分けている

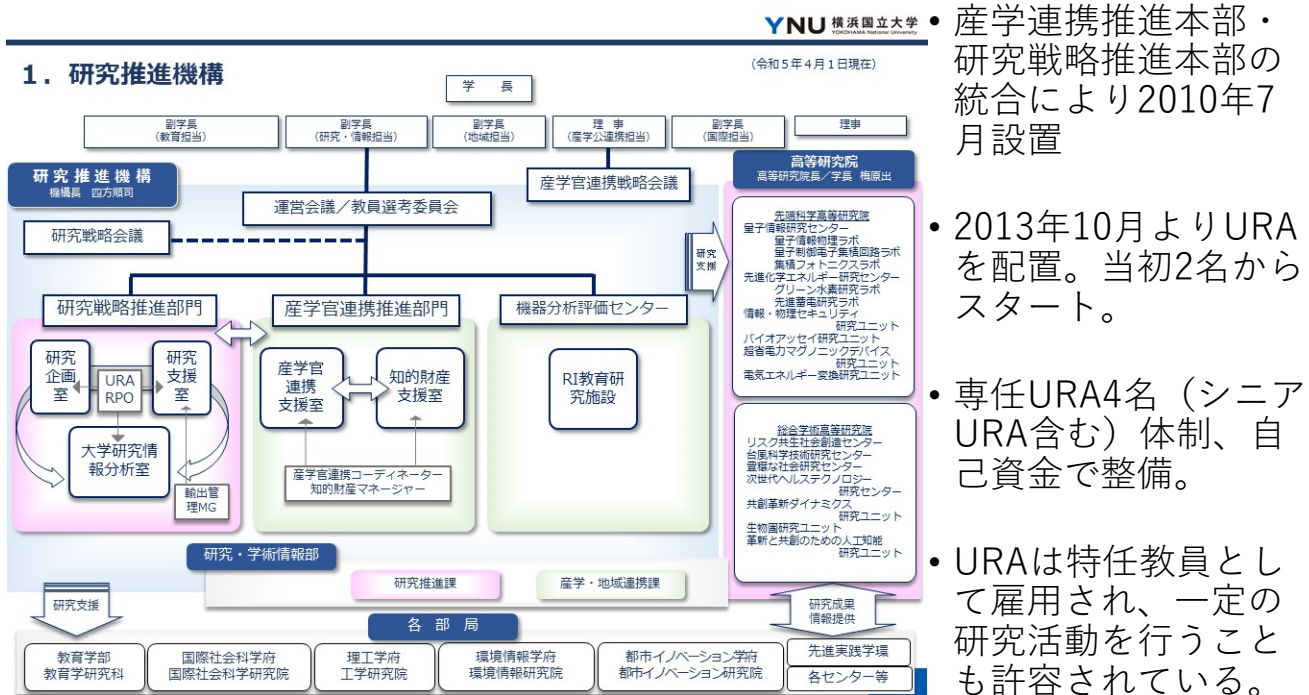


特任教員等除く 2022年5月1日現在

横浜国立大学「教職員数」 <https://www.ynu.ac.jp/about/public/publish/general/pdf/ynu2022.pdf>（閲覧：2023-06-07）を元に報告者作成

37

URAは研究推進機構研究戦略推進部門に配置



38

URA4名で関連部署と連携し多様なミッションに対応

研究企画室

1. 大型の全学的な研究プロジェクトの企画・立案及び申請支援に関すること。
2. 科学技術・学術政策、制度動向に関する分析、収集及び提供に関すること。
3. 科学研究費等外部資金獲得の活動企画に関すること。
4. 産学官公連携関係の推進に関すること。

大学研究情報分析室

1. 学内教員研究情報収集に関すること。
2. 学内の研究分野の調査に関すること。
3. 公的研究費公募情報の収集に関すること。

研究支援室

1. 教育研究高度化の支援に関すること。
2. ライフサイエンス等の支援に関すること。
3. 公正研究等の啓発活動と支援に関すること。
4. 外国為替及び外国貿易法への対応に関すること。

2019年4月1日現在

39

■YNU研究拠点制度整備

- 学内競争的資金によるYNU研究拠点重点支援制度
- YNU研究拠点支援事業（若手・一般）

■プロジェクト支援・分野横断研究支援

- 各種大型国プロ等申請支援
- 研究縁結び企画「横国研究詣で」

■政策動向調査・情報提供

- 審議会動向調査レポート
- オープンサイエンスへの取り組み

■研究広報

- 研究広報サイト「YNUの研究力」
- EurekaAlert!による国際広報の展開

■論文生産状況の分析

- Web of Scienceをはじめとする国内外の文献検索サービスを活用した研究動向の分析

■科研費申請・採択状況の分析

- KAKEN及び学内データを用いた分析

■科研費以外の外部資金実績の分析

- JST、NEDO、その他の外部資金実績の分析
- 博士課程後期学生の外部資金申請状況の分析

■業績データベースへの対応

- ORCIDの利用促進
- researchmapの活用

■大学ランキングの分析

- THE社、QS社等の大学ランキングの分析

■競争的資金獲得支援

- 科研費申請支援
 - 採択経験者によるセミナー
 - 採択申請書閲覧制度
 - 部局内申請書レビュー
- その他競争的、外部資金獲得支援
 - 研究助成公募情報データベースの運用
 - 外部資金申請相談窓口

■博士課程学生支援

- JSPS特別研究院申請支援
- ロジカルシンキング講座

■安全保障・輸出管理対応（輸出管理マネージャーが担当）

- 輸出貨物・技術提供の手続き支援
- 安全保障輸出管理ガイドンスの作成配布

■研究倫理対応

- 研究倫理教育対応
- 研究倫理に関するパンフレットの作成

URAのあり方

URAという職種は必要だろうか？

- URA業務の中核の一つであるプレアワードは、研究者が身につけていれば良い能力であって、独立した職種である必要はあるのか？

→単なる申請書の作成の支援といった役割はいずれ不要になる。

- 独立した職種としてのURAが定着するためには、その専門性を確立する必要がある。

→一方で、URAのあり方は多様であり、専門性の確立、定着はまだ難しいところがある。

→URAとは何者か？

URA as a Boundary Spanner：越境人材としてのURA

Research Administration in Asia Pacific

URA as a Boundary Spanner

By Nobuhiro Yabuki

In this article, I will discuss the theme of the issue, "The Power of You," by introducing my past activities as a unive I will present myself as a research administrator who empowers, without boundaries, others within the universi But first, let me introduce my institution, myself and what I do.

Yokohama National University (YNU), where I started my career as a University Research Administrator (UR located in Yokohama City, Japan. Yokohama City, close to Tokyo and home to one of Japan's largest trading ports, of the College of Education, the College of Economics, the College of Business Administration, the College of Engi Sciences and related graduate schools. There are 573 full-time faculty staff for 7331 undergraduate students and major characteristic of YNU is that faculty and students from diverse academic fields are gathered on one campus to and research. YNU has been employing URAs since mid-2013, but unlike other national universities, without sup Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT) under the University Research Administrator Develop Program for Promoting the Enhancement of Research Universities.



- URAとしての取り組むべきこと

- 新たな職種として、誰かの代わりではなく、誰もが取り組んでいない課題を発見しいち早く取り組むこと
- 既存の枠組みや組織を越え多様なアクターをつなぐこと

→様々な存在する境界をつなぐ機能
= Boundary Spanner

- 越境人材としての悩み

- 国の視点と大学の視点のずれ
 - 大学の視点と個別研究者の視点のずれ
- URAは誰のエージェント／サーバント（≡味方）か？

視点の違い：URAは誰の期待に応えるのか

■「国の視点」と「大学の視点」のずれ

- ・ 国際競争の中で日本の大学全体を最適化するという視点
→近代以降の科学技術の政策課題化による
国家の影響力の増大
- ・ 所属大学の研究活動を最大化するという視点
→部分最適化の追求

■「大学の視点」と「個別研究者の視点」のずれ

- ・ 大学間競争において学内全体での最適化という視点
 - ・ 個別の研究者の自由な研究活動を最大化とする視点
→多様な研究の擁護による人類知の拡大を期待すること
- ・・・URAはどの視点で活動するのか。

46

参考文献

- ・ 山本進一「解説：我が国への URA の導入—その経緯，活動と課題—」『大学評価・学位研究』2019年、第20号、29-38頁。
- ・ 山野真裕「大学のリサーチ・アドミニストレーターの導入と変遷に関する日米比較—リサーチ・デベロップメント機能の拡大—」『大学経営政策研究』2016年、第6号、67-82頁。
- ・ 内閣府 科学技術政策担当大臣等政務三役と総合科学技術・イノベーション会議有識者議員との会合（R4.5.19）資料2「研究に専念する時間の確保：URA（リサーチ・アドミニストレーター）の活用」<https://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/yusikisha/20220519.html>（閲覧：2023-08-01）
- ・ 東京大学、平成25年度科学技術人材養成等委託事業「リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備（スキル標準の作成）」成果報告書（2014）。

謝辞

- ・ 本報告の資料作成に当たって、(一社)リサーチ・アドミニストレーション協議会 高橋真木子副会長、同 稲垣美幸事務局長より貴重な資料提供をいただいたことを、ここに感謝いたします。

47